

## 令和6年度 事業計画

令和5年度の運用環境面は、株式市場では、インフレ鈍化をうけた各国中央銀行による金融引締め局面の終了が意識されたことや為替の円安進行も影響し外国株式は上昇しています。国内株式は、堅調な企業業績や円安進行、海外投資家による日本株買い等を背景に上昇しています。

また、債券市場では、内外金利差によるヘッジコストの高止まりから外国債券はマイナス圏で推移しており、国内債券も日銀のイールドカーブコントロールの柔軟化の動きを受けた長期金利上昇を受けてマイナス圏で推移しています。現時点では地政学的な不透明感は引き続き警戒していく必要はあるものの、株式の大幅な上昇と債券の下落幅の縮小に支えられ、資産全体では予定利率を上回る状況で推移しています。

このような状況を踏まえ、引き続き、より堅実で、安定的な必要資産の確保および制度の運営とそれらのガバナンスの徹底のため、令和6年度も事業主の皆様と連携を図りながら、主に次の内容に取り組んでまいります。

1. 掛金収入の終了期限が迫っていること、資産を取崩しながらの財政運営であることから、①適切なリターンを確保する選択を優先し、②運用・リスク・評価の可視化を行い、③運用コストの最小化・事務効率の向上を図ることで、より安定的で低リスクな運用を行い、適時適確な給付と現在および将来の年金給付に必要な財源の確保に努めます。  
また、健全財政維持のため、事業主の皆様と事前に課題を共有し、適宜、必要な措置・対応を、連携して実施に移していきます。
2. P L Pおよび年金相談業務については、次の通り取り組みます。
  - ①対象者の多い状況が続いているP L Pの開催については、特長あるセミナーとして、目標受講率75%以上を達成する開催回数を確保するとともに、開催方法の多様化を継続していきます。  
令和6年度P L Pはソレイユ開催12回（前泊一日2回）、ホテル・施設開催（1回）、事業所開催12回（個社1回）、オンライン開催4回、合計29回を計画しています。
  - ②公的年金制度等の改正を踏まえ、最新情報に基づき、効果的な運営や工夫、内容の見直しや充実を図り、スタッフの育成・スキルアップに努めるとともに、基金および関連する情報のより一層の発信および柔軟な年金相談対応を推進します。
3. 令和5年度のソレイユ伊豆利用者は、計画5,000人に対して5,500人程度になりそうな状況で、コロナ禍前の平成30年度の利用者レベルまで回復する見込みです。令和6年度は利用者5,500人を計画しており、更なる利用者の上積みに向けた対応を行っていきます。
4. 企業年金連合会、企業年金連絡協議会などの外部団体ならびに他基金と状況に応じた対応で情報交換を行い、基金業務の改善や職員のスキルアップに努めます。  
また、職員への教育・啓蒙を引き続き実施して、「コンプライアンス」および「リスク管理」を徹底して健全な基金運営を図ります。

以上